

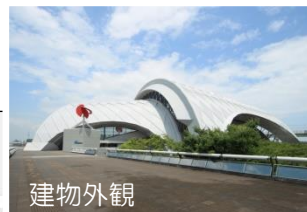
東京辰巳国際水泳場の後利用の方向性（案）について

オリンピック・パラリンピック準備局

東京辰巳国際水泳場 施設概要

1 所在地

東京都江東区辰巳二丁目8番10号



(約0.5km [徒歩約6分]同公園内)



50m×25m 10コース



25m×25m

2 施設概要

開館：平成5年8月（2020年時点で築27年）

座席数：3,600席（仮設席含め最大5,000席）

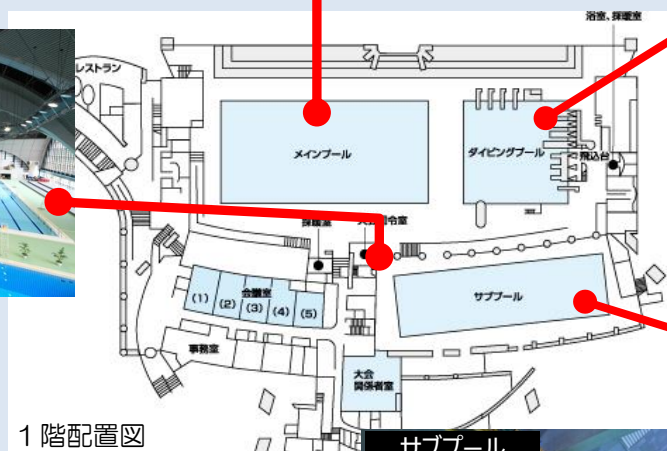
延べ面積：約22,319m²

主要施設：メインプール、サブプール、ダイビングプール（右図参照）

指定管理者：オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループ



3,600席



50m×15m 7コース

3 特色

水泳の普及振興を図るとともに、国際大会を含む大規模大会を積極的に誘致・開催

4 利用状況

稼働率：メイン 95.6%、サブ 92.8%、ダイビング 57.4%

年間利用者数：個人利用 42,974人、専用利用 494,859人 ※数値はいずれも平成29年度実績

5 2020大会会場

水球会場（オリンピック競技）

検討における前提と検討案について

【前提】

- 東京辰巳国際水泳場については、**東京アクアティクスセンターとは異なる機能を有する**スポーツ施設としての活用を検討。
(平成29年4月「新規恒久施設の施設運営計画」)

【後利用検討に関する3つの視点】

<視点1>

都のスポーツ振興施策との整合性

- ・スポーツ人口の裾野拡大
- ・競技力向上
- ・スポーツを通じたダイバーシティの実現

<視点2>

スポーツを通じた地域経済、東京の活力
創出へ貢献

<視点3>

ライフサイクルコストの抑制



有力な3案に絞り込み

検討案	プール (現行の建物仕様維持)	アイスリンク (プールをスケートリンクに改修)	アリーナ(体育館) (プールをアリーナに改修)
想定される 主な活用 方法	<ul style="list-style-type: none">・競泳・水泳・水球・水中ウォーキング 	<ul style="list-style-type: none">・フィギュアスケート・車いすカーリング・アイスホッケー・パラアイスホッケー 	<ul style="list-style-type: none">・卓球や車いす競技をはじめとした 体育館競技 



※アリーナの写真は「東京都障害者スポーツガイド」(公益財団法人東京都障害者スポーツ協会)より引用

都民ニーズやコスト等を比較しながら、詳細な検討を実施

【スポーツ振興審議会】

- 設置目的：東京都におけるスポーツ振興施策を、総合的、体系的に推進するため、スポーツに関する重要事項について調査・審議する。
- 委員の定数及び任期：（１）定数 20名以内（学識経験者・都議会・区市町村代表等）（２）任期 2年間

【平成30年11月30日スポーツ振興審議会委員の主な意見要旨】

- 本件に関して審議会委員から下記の意見があった

（スポーツ人口の裾野拡大）

- ① 冬季スポーツ施設の整備は、夏季スポーツのオフシーズンにおけるスポーツの見る機会や、する機会の拡大に貢献
- ② 冬季も含めてオールシーズンで目配りしてもよいのではないか

（競技力向上）

- ③ アイススケート競技者の活動環境の充実について考慮してほしい
- ④ 個人の水泳コーチの活動の場としての役割を担うことができるのではないか

（スポーツを通じたダイバーシティの実現）

- ⑤ トップ選手と一般利用者がともに利用できる運営がよい
- ⑥ 障がい者のアスリートが利用し易い施設にして欲しい、ソフト面を含めて障がい者に配慮した施設にして欲しい

（地域経済、東京の活力創出へ貢献）

- ⑦ 臨海地域におけるマルチスポーツエリアとしての広がり方が重要
- ⑧ スポーツツーリズムなどの観点からも検討してもらいたい

（コスト検証）

- ⑨ 観客席等の規模等を踏まえ、収益性の観点からよく検討したほうがよい

3つの視点に沿って分析・評価：視点1

<視点1> 都のスポーツ振興施策との整合性：スポーツの見る機会や、する機会の拡大に貢献

- プールは、競技実施人口（124万人）及び競技団体登録者数（15,100人）が多い。
- アイスリンクは、競技実施人口（27万9千人）は少ないが、施設数（5施設）が少ないため、1施設当たりだと55,845人と多くなり、新たに一つの施設を整備する効果大きい。
- アイスリンクを整備した場合、新たに、フィギュア、アイスホッケー、ショートトラック、カーリング、パラアイスホッケー、車いすカーリングの6競技を実施することが可能になるため、都民のスポーツ実施の幅が広がる。

* 区分の「競技実施人口」、「施設数」、「競技団体登録者数」はH30実績

区分		プール	アイスリンク	アリーナ(体育館)
競技実施人口	競技実施人口【A】※1	約124万人	約27万9,000人	約432万2,000人 ※3
	施設数【B】※2 (公立・民間)	289施設	5施設 [通年は4施設]	294施設
	1施設当たり 競技実施人口【A】÷【B】	4,290人	55,845人	14,702人
競技団体登録者数	競技団体登録者数【C】	約1万5,100人	約5,300人	約13万1,400人 ※3
	施設数【D】※2 (公立・民間)	14施設 [50m屋内プール数]	5施設 [通年は4施設]	294施設
	1施設当たり競技団体 登録者数【C】÷【D】	1,077人	1,051人	447人
実施可能なオリンピック ・パラリンピック競技		・水泳 ・パラ水泳	・フィギュア ・ショートトラック ・パラアイスホッケー * スピードスケート(400mトラック)は対象外 ・アイスホッケー ・カーリング ・車いすカーリング	・卓球や車いす競技をはじめとした体育館競技

※1 「2018年10月1日時点の東京都15～79歳推計人口(11,169千人)」に、直近の「レジャー白書2017」における都民が年に1回以上行ったスポーツ活動の割合をかけて算出



※2 都内施設数を「体育・スポーツ施設現況調査(スポーツ庁)」より引用。平成30年度実績は直近公表データの平成27年度実績で算出

※3 アリーナの競技実施人口は5競技(卓球、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、体操)の実績、競技団体登録者数は8競技(左記5競技とバドミントン、レスリング、フェンシング)の実績

3つの視点に沿って分析・評価：視点2

<視点2> スポーツを通じた地域経済、東京の活力創出へ貢献：臨海スポーツゾーン全体の発展に向けたマルチスポーツエリアの充実

- アイスリンクを整備した場合、臨海スポーツゾーン全体で夏季及び冬季のオールシーズンにわたって多様なスポーツが実施できるようになる。
- 辰巳・夢の島／マルチスポーツエリアでいえば、8施設34競技（次ページ参照）から新たに1施設6競技増え、全9施設40競技を実施することが可能となり、臨海スポーツゾーンを支える中心エリアとして充実する。

	プール	アイスリンク	アリーナ(体育館)
地元区の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・辰巳以外に公立屋内プールが6施設 ・近接地にアクアティクスセンターを整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立体育館が6施設
近年整備(予定)の都立スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 武蔵野の森総合スポーツプラザ [50m](2017.11) ■ 東京アクアティクスセンター(新設) [50m×2](2020.2予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在整備計画なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 駒沢屋内球技場(2017.7) ■ 武蔵野の森総合スポーツプラザ [メインアリーナ・サブアリーナ](2017.11) ■ 有明アリーナ(新設) [メインアリーナ・サブアリーナ](2019.12予定) 
辰巳・夢の島／マルチスポーツエリアとしての発展 [現状] 東京アクアティクスセンター 含め、スポーツ施設8箇所において34競技が対応可 (オリ・パラ競技)	<ul style="list-style-type: none"> ・対応競技数は、34競技(増減なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ・対応競技数が40競技(6競技増) ■ オリンピック競技 フィギュア、アイスホッケー、ショートトラック、カーリング * スピードスケート(400mトラック)は対象外 ■ パラリンピック競技 パラアイスホッケー、車いすカーリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・対応競技数は、34競技(増減なし)

[参考]臨海スポーツゾーン全体の発展に向けたマルチスポーツエリアの充実について

[参考1]新規恒久施設が集積する臨海スポーツゾーンの形成



[参考2]辰巳・夢の島/マルチスポーツエリア



①-⑧ はスポーツ施設8箇所 (34競技が対応可)

出典: 国土地理院・空中写真を加工して作成

[参考3]主な対応競技数について(34競技)

番号	オリンピック競技	競技数	パラリンピック競技	競技数
①	バドミントン、卓球等の体育館競技、水泳等	13	車いすバスケットボール、ボッチャ等の体育館競技等	10
②	水泳	1	パラ水泳	1
③④	サッカー、ホッケー、ラグビー	3	5人制サッカー	1
⑤	野球・ソフトボール	1	—	0
⑥⑦	陸上競技	1	パラ陸上競技	1
⑧	アーチェリー	1	アーチェリー	1
	計	20	計	14

3つの視点に沿って分析・評価：視点3

<視点3> ライフサイクルコストの抑制

- 整備・運営にかかる経費を抑制する視点からは、アイスリンクに優位性がある。
- また、アイスリンクを早朝や深夜の時間帯で営業した場合は、練習機会の充実とともに運営費の更なる抑制が見込まれる。

区分		プール	アイスリンク	アリーナ(体育館)
整備費用・運営費	初期費用(改修費) ①	27.43億円 〔・老朽化対応 27.37億円 ・転用工事 0.03億円 ・関連備品等 0.03億円〕	43.67億円 〔・老朽化対応 26.05億円 ・転用工事 15.90億円 ・関連備品等 1.72億円〕	37.87億円 〔・老朽化対応 27.37億円 ・転用工事 8.60億円 ・関連備品等 1.90億円〕
	想定される運営費 ② (想定費用－想定収入)	5.83億円 (6.67億円－0.84億円)	1.90億円 (4.34億円－2.44億円)	2.73億円 (3.27億円－0.54億円)
	20年間 ③ ライフサイクルコスト (①＋②×20)	143.93億円	81.67億円	92.50億円
	1年当たりの 想定運営費 (③÷20年間)	7.20億円	4.08億円	4.63億円
今後の収支見通し		・近接するアクアティクスセンターと共同開催を実施するなど相乗効果による地域の盛り上げが期待できる ・一方、通常営業時は競合関係による集客・営業面への影響を想定する必要がある	・アイスリンクは、早朝・夜間営業を拡大すると、試算として年間約2,500万円の収益増が見込まれる(20年間で約5億円の増収) ・夜間は昼間時と比較すると少ない人員での対応が可能	・近接エリアにできる有明アリーナとの競合関係による集客・営業面への影響を想定する必要がある

- 参考:[試算条件] ・運営費は東京都体育施設条例施行規則に基づく開場時間(9:00~21:00)をベースに算出。
 ・収入単価は、プール案については東京辰巳国際水泳場と同額とし、アイスリンク案、アリーナ案については類似施設と同水準に設定。
 ・周辺の既存スポーツ施設に加え、東京アクアティクスセンターが整備されることも前提とする。
- [試算方法] ・各施設形態について運営実績のある複数の民間事業者ヒアリング等を行い、実現可能性の高い運営費を算出。
 ・競技団体やプロモーター等に利用ニーズを確認し、運営費に反映。

以上、3つの視点から総合的に判断し、アイスリンク(通年)とする

<アイスリンクとして整備した場合の特徴>

- 都立初の通年施設アイスリンク
- 新たに、フィギュア、アイスホッケー、ショートトラック、カーリング、パラアイスホッケー、車いすカーリングの6競技を実施することが可能となり、都民のスポーツ実施の幅が広がる
- パラスポーツでは、パラアイスホッケー、車いすカーリングの実施が可能
- 辰巳・夢の島／マルチスポーツエリアは、8施設34競技から新たに1施設6競技増え、全9施設40競技実施可能
- 臨海スポーツゾーン全体では、夏季及び冬季のオールシーズンにわたって健常者も障がい者も、アスリートも一般都民も様々なスポーツを体験する(見る、する、支える)ことができ、多様性のある地域を形成
- アイスショーなどの興行利用や他施設と連携して多様なパターンのスポーツツーリズムへの活用の可能性が向上